

2015年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は2金庫減少)

2015年度末の信用金庫数は、年度中2件の合併により2金庫減少し、265金庫となった(図表1)。近年合併は減少傾向にあり、2014年度は金庫数に異動はなかったが、2015年度は再び減少となった。

(図表1) 2015年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2016. 1.12	大垣濃(岐阜) 西濃(〃)	大垣西濃 (合併)
2016. 2.15	福井生(福井) 武生(〃)	福井 (合併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は17年連続で減少)

2015年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比19店舗、0.2%減少の7,379店舗となった(図表2)。ピークであった1998年度末の8,673店舗から1,294店舗、14.9%の減少で、減少は17年連続となった。

信用金庫別の店舗数増減状況は、前期比増

加が13金庫、前期比減少が25金庫となった。

2015年度末の店外CD・ATMの設置台数は、2014年度に引き続き増加(前期比13台増)し、4,489台となった。台数のピーク(2001年度末、4,692台)と比べると、依然203台下回っている。

(常勤役職員数は5年連続の減少)

2015年度末の常勤役職員数は、前期比1,049人、0.9%減少の11万428人となり、5年連続で減少した。ピークだった1994年度末(16万293人)と比べると、減少数は4万9,865人、減少率は31.1%となった。

内訳をみると、男子職員が前期比1,370人減少の6万9,126人だったのに対し、女子職員は同345人増加の3万9,107人であった。女子職員の増加は10年連続となり、ダイバーシティの推進が社会的な課題とされるなか、女性の活躍の場が広がっていると考えられる。

信用金庫別の常勤役職員数の増減状況は、前期比増加が96金庫、前期比減少が155金庫となった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役職員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2015年3月末	2016年3月末	2014年度中		2015年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	267	265	0	0.0	△ 2	△ 0.7
	支店	6,898	6,883	△ 48	△ 0.6	△ 15	△ 0.2
	出張所	233	231	△ 5	△ 2.1	△ 2	△ 0.8
	計	7,398	7,379	△ 53	△ 0.7	△ 19	△ 0.2
店外CD・ATM	4,476	4,489	38	0.8	13	0.2	
常勤役職員数	常勤役員	2,219	2,195	△ 1	△ 0.0	△ 24	△ 1.0
	職員	109,258	108,233	△ 1,047	△ 0.9	△ 1,025	△ 0.9
	うち男子	70,496	69,126	△ 1,305	△ 1.8	△ 1,370	△ 1.9
	うち女子	38,762	39,107	258	0.6	345	0.8
計	111,477	110,428	△ 1,048	△ 0.9	△ 1,049	△ 0.9	
会員数	9,270,457	9,273,887	△ 12,241	△ 0.1	3,430	0.0	
出資金	811,386	812,916	1,627	0.2	1,530	0.1	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

信用金庫概況

(会員数は3年連続の減少に歯止め)

2015年度末の会員数(企業・個人)は、前期比3,430人増加の927万3,887人となった。年度中の会員数の増減率は、高度経済成長期の後、趨勢として低下を続けており、2012年度からは3年連続マイナスとなっていたが、2015年度には増加に転じた。

信用金庫別の会員数の増減状況は、前期比増加が138金庫、前期比減少が125金庫と、増加が13金庫上回った。

(出資金は微増)

2015年度末の出資金は、前期比15億円増加し、残高は8,129億円となった。会員1人当り出資金は、前期比133円、0.1%増の8万7,656円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである(図表3~6)。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2015年3月末		2016年3月末	
		増減率		増減率
北海道	508	△ 0.7	509	0.1
東北	481	△ 1.4	480	△ 0.2
東京	932	△ 0.1	936	0.4
関東	1,376	△ 0.3	1,363	△ 0.9
北陸	306	△ 3.1	303	△ 0.9
東海	1,370	0.0	1,369	△ 0.0
近畿	1,194	△ 1.4	1,195	0.0
中国	480	△ 1.2	478	△ 0.4
四国	206	△ 0.4	204	△ 0.9
九州北部	210	0.0	208	△ 0.9
南九州	316	△ 0.6	315	△ 0.3
合計	7,398	△ 0.7	7,379	△ 0.2

(図表4) 地区別常勤役員増減状況

(単位：人、%)

地区	2015年3月末		2016年3月末	
		増減率		増減率
北海道	4,966	△ 1.2	4,879	△ 1.7
東北	5,278	△ 1.4	5,214	△ 1.2
東京	18,827	△ 0.7	18,627	△ 1.0
関東	21,709	△ 0.6	21,599	△ 0.5
北陸	3,569	△ 2.9	3,425	△ 4.0
東海	22,078	△ 0.9	22,037	△ 0.1
近畿	20,562	△ 1.1	20,364	△ 0.9
中国	6,177	△ 0.2	6,048	△ 2.0
四国	2,160	△ 0.6	2,128	△ 1.4
九州北部	2,549	△ 0.2	2,528	△ 0.8
南九州	3,363	△ 0.9	3,337	△ 0.7
合計	111,477	△ 0.9	110,428	△ 0.9

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2015年3月末		2016年3月末	
		増減率		増減率
北海道	469,600	△ 0.1	469,474	△ 0.0
東北	627,640	△ 0.1	625,561	△ 0.3
東京	1,515,422	△ 0.9	1,504,880	△ 0.6
関東	1,817,901	△ 0.0	1,821,482	0.1
北陸	310,085	△ 0.4	308,646	△ 0.4
東海	1,634,840	0.5	1,643,371	0.5
近畿	1,478,405	△ 0.3	1,481,224	0.1
中国	565,341	△ 0.0	564,833	△ 0.0
四国	217,176	0.3	217,672	0.2
九州北部	215,524	0.0	216,119	0.2
南九州	392,588	0.4	394,493	0.4
合計	9,270,457	△ 0.1	9,273,887	0.0

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2015年3月末		2016年3月末	
		増減率		増減率
北海道	22,860	△ 0.4	22,792	△ 0.2
東北	75,266	△ 0.2	75,043	△ 0.2
東京	246,620	△ 0.8	247,063	0.1
関東	174,205	△ 0.2	173,631	△ 0.3
北陸	19,610	11.2	19,586	△ 0.1
東海	68,609	0.1	68,550	△ 0.0
近畿	136,471	1.6	138,290	1.3
中国	24,525	0.7	24,865	1.3
四国	9,482	△ 0.6	9,413	△ 0.7
九州北部	9,552	△ 0.3	9,514	△ 0.4
南九州	23,172	0.1	23,155	△ 0.0
合計	811,386	0.2	812,916	0.1

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

① 預金残高の動き

(預金残高増加は14年連続)

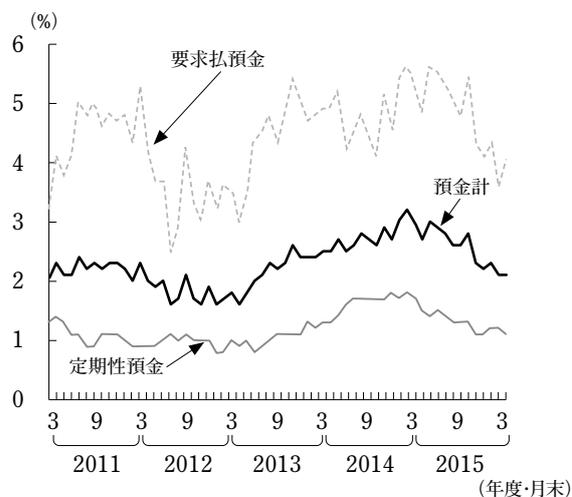
2015年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比2兆8,042億円、2.1%増の134兆7,476億円となり、2002年度以降14年連続の増加となった。伸び率は前年度（3.0%増）に比べてやや下がった。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が227金庫、前期比減少が38金庫となった。

預金種類別の増減率をみると、要求払預金は、前期比4.1%増と、前年度（5.3%増）をやや下回った（図表7）。定期性預金も同様に、前期比1.1%増と、前年度（1.7%増）をやや下回った。

2015年度末の預金種類別残高の構成比は、要求払預金が37.3%、定期性預金が62.3%、外貨預金等が0.2%であった（図表8）。

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



② 預金種類別の動き

(定期積金が18年ぶりの増加に)

2015年度末の要求払預金残高は、前期比1兆9,910億円、4.1%増の50兆3,730億円となった。内訳をみると、普通預金は前期比4.5%増の45兆476億円で、増加寄与率は69.3%に及び、預金全体に占める構成比は33.4%に達した。当座預金残高は、前期比3.0%増の3兆583億円であった。

2015年度末の定期性預金残高は、前期比

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中			2015年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	483,819	36.6	503,730	37.3	24,694	5.3	63.5	19,910	4.1	71.0
当 座 預 金	29,672	2.2	30,583	2.2	1,215	4.2	3.1	910	3.0	3.2
普 通 預 金	431,040	32.6	450,476	33.4	23,135	5.6	59.5	19,436	4.5	69.3
貯 蓄 預 金	10,027	0.7	9,588	0.7	△ 359	△ 3.4	△ 0.9	△ 438	△ 4.3	△ 1.5
通 知 預 金	3,819	0.2	4,322	0.3	169	4.6	0.4	502	13.1	1.7
別 段 預 金	8,897	0.6	8,391	0.6	507	6.0	1.3	△ 506	△ 5.6	△ 1.8
納 税 準 備 預 金	361	0.0	367	0.0	25	7.4	0.0	6	1.6	0.0
定 期 性 預 金	831,514	63.0	840,685	62.3	14,004	1.7	36.0	9,171	1.1	32.7
定 期 預 金	782,143	59.2	790,791	58.6	14,263	1.8	36.7	8,647	1.1	30.8
定 期 積 金	49,370	3.7	49,894	3.7	△ 258	△ 0.5	△ 0.6	523	1.0	1.8
外 貨 預 金 等	4,099	0.3	3,060	0.2	132	3.3	0.3	△ 1,039	△ 25.3	△ 3.7
合 計	1,319,433	100.0	1,347,476	100.0	38,831	3.0	100.0	28,042	2.1	100.0
譲 渡 性 預 金	625	-	791	-	45	7.7	-	165	26.4	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

9,171億円、1.1%増の84兆685億円となった。

内訳では、定期預金が前期比8,647億円、1.1%増の79兆791億円となり、増加は10年連続となった。預金全体に占める構成比は58.6%であった。

定期積金残高は、前期比1.0%増の4兆9,894億円と増加に転じ、1998年度以降続いてきた減少傾向に18年ぶりに歯止めがかかった。

信用金庫別の定期積金残高増減状況でも、前期比で増加したのは171金庫、減少したのは94金庫（前年度はそれぞれ146金庫、121金庫）と、増加した金庫数が前年度と比べて増えており、定期積金への回帰傾向がうかがわれる。

③ 預金者別の動き

（一般法人、個人預金とも堅調な伸び）

2015年度末の預金者別預金残高は、一般法

人預金が前期比5.1%増の22兆7,299億円、個人預金は1.4%増の107兆478億円、公金預金は4.0%増の3兆9,244億円、金融機関預金は2.1%増の1兆448億円となった（図表9）。

それぞれの構成比は、一般法人預金が16.8%、個人預金が79.4%、公金預金が2.9%、金融機関預金が0.7%であった。

一般法人預金残高は、前期比1兆1,102億円、5.1%増加し、増加は7年連続となった。増加率は前年度（6.2%増）から1.1ポイント低下したものの、増加寄与率は39.5%と前年度（32.8%）から上昇した。

個人預金残高は、前期比1兆5,183億円、1.4%増の107兆478億円となった。増加寄与率は54.1%と前年度を下回りはしたものの、依然過半を占めており、預金全体の増加をけん引している。

（図表9）預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

預金者	科目	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中			2015年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	120,441	9.1	126,703	9.4	7,804	6.9	20.0	6,262	5.1	22.3
	定期性	95,390	7.2	100,212	7.4	4,912	5.4	12.6	4,821	5.0	17.1
	外貨預金等	358	0.0	376	0.0	54	17.9	0.1	17	4.9	0.0
	計	216,197	16.3	227,299	16.8	12,771	6.2	32.8	11,102	5.1	39.5
個人	要求払	348,357	26.4	361,320	26.8	16,188	4.8	41.6	12,963	3.7	46.2
	定期性	706,412	53.5	708,657	52.5	7,508	1.0	19.3	2,244	0.3	8.0
	外貨預金等	517	0.0	493	0.0	△ 225	△ 30.3	△ 0.5	△ 24	△ 4.6	△ 0.0
	計	1,055,295	79.9	1,070,478	79.4	23,471	2.2	60.4	15,183	1.4	54.1
公金	要求払	12,714	0.9	13,240	0.9	687	5.7	1.7	526	4.1	1.8
	定期性	24,949	1.8	25,979	1.9	2,989	13.6	7.6	1,029	4.1	3.6
	外貨預金等	43	0.0	21	0.0	43	-	0.1	△ 22	△ 51.5	△ 0.0
	計	37,711	2.8	39,244	2.9	3,721	10.9	9.5	1,533	4.0	5.4
金融機関	要求払	2,289	0.1	2,447	0.1	13	0.5	0.0	158	6.9	0.5
	定期性	4,754	0.3	5,829	0.4	△ 1,406	△ 22.8	△ 3.6	1,075	22.6	3.8
	外貨預金等	3,178	0.2	2,168	0.1	259	8.8	0.6	△ 1,010	△ 31.7	△ 3.6
	計	10,224	0.7	10,448	0.7	△ 1,133	△ 9.9	△ 2.9	223	2.1	0.7
合計	要求払	483,812	36.6	503,723	37.3	24,694	5.3	63.5	19,910	4.1	71.0
	定期性	831,511	63.0	840,683	62.3	14,004	1.7	36.0	9,171	1.1	32.7
	外貨預金等	4,098	0.3	3,059	0.2	132	3.3	0.3	△ 1,039	△ 25.3	△ 3.7
	計	1,319,431	100.0	1,347,474	100.0	38,831	3.0	100.0	28,042	2.1	100.0

（備考）外貨預金等には非居住者円預金を含む。

公金預金残高は、前期比1,533億円、4.0%増の3兆9,244億円となり、増加は2008年度から8年連続となった。

1%台の伸びとなった。

地区別の残高構成比は、東海（21.2%）、近畿（20.4%）、関東（18.6%）、東京（17.7%）の4地区が突出している。

④ 地区別の動き

（預金残高は3年連続全地区で増加）

2015年度末の地区別預金残高は、3年連続で全11地区において前期比増加した（図表10）が、増勢はやや鈍化しており、東海の前期比3.4%増、近畿の2.4%増を除く9地区で

⑤ 業態別の動き

2015年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および信用金庫と国内銀行の預金者別預金残高の増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表10）地区別預金種類別残高増減状況（2015年度）

（単位：億円、%）

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	69,722	1.7	28,135	3.1	1,823	1.1	25,284	3.9	351
東北	51,986	1.0	22,429	3.5	890	4.8	20,881	4.2	178	△ 6.3
東京	238,874	1.6	91,299	5.3	5,500	1.5	82,084	5.7	1,568	△ 3.8
関東	251,097	1.5	104,120	3.8	4,156	3.0	96,286	4.1	1,480	△ 3.5
北陸	37,176	1.3	11,405	3.7	797	7.4	10,200	3.9	88	△ 5.5
東海	286,050	3.4	103,369	3.4	7,817	1.3	91,252	4.2	1,918	△ 4.6
近畿	275,702	2.4	91,903	4.3	7,565	4.9	77,552	4.2	3,198	△ 4.4
中国	58,513	1.0	24,792	3.4	1,230	8.7	22,362	3.5	564	△ 6.7
四国	27,031	1.1	6,568	5.6	231	8.2	6,102	5.7	51	△ 0.4
九州北部	22,166	1.9	8,938	4.2	365	3.7	8,270	4.2	92	△ 3.7
南九州	27,394	1.7	9,936	3.5	193	△ 2.2	9,397	4.0	94	△ 4.9
合計	1,347,476	2.1	503,730	4.1	30,583	3.0	450,476	4.5	9,588	△ 4.3

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2014年度	2015年度
	北海道	41,586	0.7	39,275	0.6	2,311	3.7	0	-	5.1
東北	29,557	△ 0.7	27,284	△ 1.1	2,273	4.3	0	-	3.8	3.8
東京	147,163	△ 0.4	137,520	△ 0.0	9,642	△ 6.1	411	△ 9.2	17.8	17.7
関東	146,874	△ 0.0	138,620	△ 0.1	8,253	1.8	101	△ 1.4	18.7	18.6
北陸	25,769	0.3	23,710	0.1	2,058	3.1	1	△ 24.9	2.7	2.7
東海	182,298	3.5	169,627	3.5	12,670	3.3	383	△ 15.3	20.9	21.2
近畿	181,737	2.0	173,918	1.9	7,819	3.9	2,060	△ 31.9	20.4	20.4
中国	33,649	△ 0.7	31,920	△ 0.6	1,728	△ 1.2	70	79.8	4.3	4.3
四国	20,440	△ 0.2	19,465	△ 0.4	974	4.7	22	212.3	2.0	2.0
九州北部	13,222	0.5	12,330	0.3	892	2.7	4	△ 37.5	1.6	1.6
南九州	17,455	0.7	16,248	0.7	1,206	0.5	2	14.4	2.0	2.0
合計	840,685	1.1	790,791	1.1	49,894	1.0	3,060	△ 25.3	100.0	100.0

（備考）外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

(図表11) 業態別預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

業 態	科 目	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中			2015年度中			
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率	
信用金庫	要求払預金	483,819	36.6	503,730	37.3	24,694	5.3	63.5	19,910	4.1	71.0	
	当座預金	29,672	2.2	30,583	2.2	1,215	4.2	3.1	910	3.0	3.2	
	普通預金	431,040	32.6	450,476	33.4	23,135	5.6	59.5	19,436	4.5	69.3	
	定期性預金	831,514	63.0	840,685	62.3	14,004	1.7	36.0	9,171	1.1	32.7	
	定期預金	782,143	59.2	790,791	58.6	14,263	1.8	36.7	8,647	1.1	30.8	
	定期積金	49,370	3.7	49,894	3.7	△ 258	△ 0.5	△ 0.6	523	1.0	1.8	
	合 計	1,319,433	100.0	1,347,476	100.0	38,831	3.0	100.0	28,042	2.1	100.0	
	都市銀行	要求払預金	2,090,146	68.1	2,290,874	70.8	115,292	5.8	91.9	200,728	9.6	119.6
		当座預金	293,439	9.5	314,908	9.7	14,502	5.1	11.5	21,469	7.3	12.8
		普通預金	1,696,612	55.3	1,864,446	57.6	102,263	6.4	81.5	167,834	9.8	100.0
定期性預金		836,897	27.2	797,883	24.6	△ 14,915	△ 1.7	△ 11.8	△ 39,014	△ 4.6	△ 23.2	
定期預金		836,896	27.2	797,883	24.6	△ 14,915	△ 1.7	△ 11.8	△ 39,013	△ 4.6	△ 23.2	
定期積金		1	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 0.0	
合 計		3,067,377	100.0	3,235,087	100.0	125,347	4.2	100.0	167,710	5.4	100.0	
地方銀行		要求払預金	1,397,025	57.4	1,448,291	58.3	66,072	4.9	87.7	51,266	3.6	101.4
		当座預金	94,571	3.8	100,092	4.0	3,122	3.4	4.1	5,521	5.8	10.9
		普通預金	1,231,325	50.6	1,279,841	51.5	61,072	5.2	81.0	48,516	3.9	95.9
	定期性預金	1,006,867	41.3	1,002,210	40.3	5,770	0.5	7.6	△ 4,657	△ 0.4	△ 9.2	
	定期預金	1,002,141	41.2	997,614	40.1	6,067	0.6	8.0	△ 4,527	△ 0.4	△ 8.9	
	定期積金	4,726	0.1	4,596	0.1	△ 297	△ 5.9	△ 0.3	△ 130	△ 2.7	△ 0.2	
	合 計	2,432,306	100.0	2,482,863	100.0	75,320	3.1	100.0	50,557	2.0	100.0	
	第二地帯	要求払預金	306,921	48.5	319,809	49.7	15,814	5.4	90.0	12,888	4.1	132.5
		当座預金	21,408	3.3	22,287	3.4	831	4.0	4.7	879	4.1	9.0
		普通預金	271,166	42.8	283,864	44.1	15,179	5.9	86.4	12,698	4.6	130.6
定期性預金		321,067	50.7	317,911	49.4	1,833	0.5	10.4	△ 3,156	△ 0.9	△ 32.4	
定期預金		317,877	50.2	314,872	49.0	1,777	0.5	10.1	△ 3,005	△ 0.9	△ 30.9	
定期積金		3,190	0.5	3,039	0.4	56	1.7	0.3	△ 151	△ 4.7	△ 1.5	
合 計		632,560	100.0	642,280	100.0	17,555	2.8	100.0	9,720	1.5	100.0	

(備考) 日本銀行資料より作成

(図表12) 業態別預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

業 態	預金者	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中			2015年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	216,197	16.3	227,299	16.8	12,771	6.2	32.8	11,102	5.1	39.5
	個人	1,055,295	79.9	1,070,478	79.4	23,471	2.2	60.4	15,183	1.4	54.1
	公 金	37,711	2.8	39,244	2.9	3,721	10.9	9.5	1,533	4.0	5.4
	金融機関	10,224	0.7	10,448	0.7	△ 1,133	△ 9.9	△ 2.9	223	2.1	0.7
	合 計	1,319,431	100.0	1,347,474	100.0	38,831	3.0	100.0	28,042	2.1	100.0
国内銀行	一般法人	2,033,183	30.1	2,186,266	31.1	107,471	5.5	47.0	153,083	7.5	55.1
	個人	4,304,343	63.8	4,357,873	62.1	109,404	2.6	47.8	53,530	1.2	19.2
	公 金	220,101	3.2	238,347	3.3	5,632	2.6	2.4	18,246	8.2	6.5
	金融機関	179,821	2.6	232,623	3.3	6,072	3.4	2.6	52,802	29.3	19.0
	合 計	6,737,452	100.0	7,015,113	100.0	228,580	3.5	100.0	277,661	4.1	100.0

(備考) 日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸 出 金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高、2.3%増と伸びが続く)

2015年度末の貸出金残高は、前期比1兆5,186億円、2.3%増の67兆3,201億円となった。2013年5月末に前年同月比で増加に転じた貸出金は、その後伸び率を高め、2015年度中は2%台の堅調な伸びを続けた(図表13)。

科目別にみると、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比2.8%増の59兆9,355億円と、5年連続の増加となった(図表14)。不動産業向けや住宅ローン、地方公共団体向けが増加を主導した。手形貸付は、前期比4.1%減の3兆7,085億円と、減少が続いている。カードローンなどの当座貸越は、前期比2.8%増の2

兆8,525億円と3年連続の増加となった。

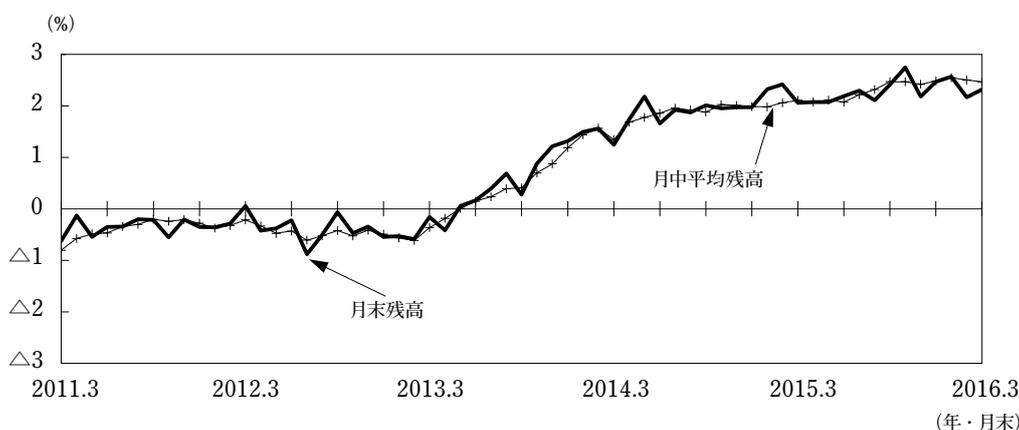
信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が199金庫と、前期(190金庫)を上回った。前期比減少した信用金庫は66金庫となった。

2015年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない)は、前期比0.1ポイント上昇の49.9%となり、7年ぶりに前期を上回った。

② 業種別の動き

2015年度末の業種別貸出金残高は、企業向けが前期比1.8%増の42兆7,068億円、地方公共団体が4.1%増の5兆2,729億円、個人が2.8%増の19兆3,402億円となった(図表15)。この結果、年度末の残高構成比は、個人と地方公共団体が上昇し、企業向けが63.4%、個人が28.7%、地方公共団体が7.8%となった。

(図表13) 貸出金残高増減率の推移
(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中			2015年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割 引 手 形	8,890	1.3	8,235	1.2	△ 454	△ 4.8	△ 3.4	△ 654	△ 7.3	△ 4.3
貸 付 金	649,125	98.6	664,966	98.7	13,678	2.1	103.4	15,840	2.4	104.3
手形貸付	38,684	5.8	37,085	5.5	△ 1,192	△ 2.9	△ 9.0	△ 1,598	△ 4.1	△ 10.5
証書貸付	582,717	88.5	599,355	89.0	14,374	2.5	108.6	16,637	2.8	109.5
当座貸越	27,723	4.2	28,525	4.2	496	1.8	3.7	801	2.8	5.2
合 計	658,015	100.0	673,201	100.0	13,224	2.0	100.0	15,186	2.3	100.0
預 貸 率	49.8		49.9		—			—		

.....

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中		2015年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	62,996	9.5	62,173	9.2	△ 1,050	△ 1.6	△ 823	△ 1.3
建 設 業	47,942	7.2	47,880	7.1	△ 162	△ 0.3	△ 61	△ 0.1
運 輸 業、 郵 便 業	13,176	2.0	13,211	1.9	451	3.5	34	0.2
卸 売 業	28,612	4.3	28,217	4.1	△ 455	△ 1.5	△ 394	△ 1.3
小 売 業	26,255	3.9	25,790	3.8	△ 294	△ 1.1	△ 464	△ 1.7
不 動 産 業	139,233	21.1	145,939	21.6	6,145	4.6	6,705	4.8
生活関連サービス	11,814	1.7	11,693	1.7	△ 246	△ 2.0	△ 121	△ 1.0
医 療 ・ 福 祉	21,280	3.2	21,786	3.2	715	3.4	505	2.3
そ の 他	67,970	10.3	70,374	10.4	2,124	3.2	2,404	3.5
企 業 向 け 貸 出	419,282	63.7	427,068	63.4	7,226	1.7	7,785	1.8
地 方 公 共 団 体	50,633	7.6	52,729	7.8	2,973	6.2	2,096	4.1
個 人	188,098	28.5	193,402	28.7	3,024	1.6	5,304	2.8
住 宅 ロ ー ン	157,468	23.9	162,104	24.0	2,858	1.8	4,636	2.9
カ ー ド ロ ー ン 等	5,677	0.8	5,860	0.8	235	4.3	183	3.2
そ の 他	24,952	3.7	25,437	3.7	△ 70	△ 0.2	484	1.9
合 計	658,014	100.0	673,200	100.0	13,224	2.0	15,186	2.3

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(企業向け貸出、3年連続の増加)

2015年度末の企業向け貸出は、前期比1.8%増の42兆7,068億円となり、3年連続の増加となった。

業種別の増減状況を見ると、不動産業(4.8%増)がさらに伸び率を高めたほか、医療・福祉(2.3%増)が比較的高い伸びを続け、運輸業、郵便業(0.2%増)は増加を維持した。一方、製造業(1.3%減)、建設業(0.1%減)、卸売業(1.3%減)、小売業(1.7%減)、生活関連サービス(1.0%減)は減少が続いた。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況を見ると、前期比増加が159金庫、減少が106金庫となり、増加金庫数は前年度(155金庫)をやや上回った。

(地方公共団体向け貸出は4.1%増)

2015年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比2,096億円、4.1%増の5兆2,729億円となり、過去最高を更新した。10年前の2005年度末と比較すると、2.5倍、3兆円以上増加している。

(個人向け貸出は4年連続で増加)

2015年度末の個人向け貸出は、前期比5,304億円、2.8%増の19兆3,402億円となり、4年連続で前期を上回った。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比4,636億円、2.9%増と、低水準のローン金利などを背景に、前年度の伸び率(1.8%増)を大きく上回った。カードローン等は、前期比183億円、3.2%増の5,860億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が175金庫、減少は90金庫となり、増加金庫数は前年度(158金庫)を上回った。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金が5.1%増に加速)

2015年度末の資金使途別の貸出金残高は、設備資金が4.0%増と前年度(3.0%増)より伸び率を高めて、36兆7,989億円となった。一方、運転資金は、0.2%増と前年度(0.8%増)より伸び率が鈍化し、30兆5,211億円となった(図表16)。

設備資金について貸出先別にみると、企業向けが5.1%増、個人が2.8%増、地方公共団体が3.1%増と、いずれも前年度より伸び率が高まっている。

企業向け貸出について、資金用途別に増減状況をみると、設備資金は、設備資金全体の3割以上を占める不動産業の伸びが前期比6.1%増と加速し、建設業が11.8%増、卸売業が5.4%増とそれぞれ伸び率を高めた。一方、企業向け運転資金は、医療・福祉（0.8%増）のほかは、主要業種はいずれも減少となった。

④ 貸出先数の動き

（貸出先数の減少は21年連続）

2015年度末の貸出先数は、前期比6.1万先、1.3%減少の458.0万先となった（図表17）。貸出先数は、1994年度をピークに21年連続で前期を下回っている。貸出先別にみると、全貸出先の約4分の1を占める企業が前期比0.4%減の112.3万先となった。約4分の3を占める個人は、1.6%減の345.4万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況（図表18）および業態別貸出金残高・先数増減状況（図表19）は次頁のとおり。

（図表16）業種別設備・運転資金残高増減状況

（単位：億円、%）

業種	設備資金				運転資金			
	2016年3月末		増減率		2016年3月末		増減率	
	残高	構成比	2014年度中	2015年度中	残高	構成比	2014年度中	2015年度中
製造業	11,999	3.2	3.2	2.7	50,173	16.4	△ 2.6	△ 2.2
建設業	8,275	2.2	9.9	11.8	39,605	12.9	△ 2.0	△ 2.3
運輸業、郵便業	4,211	1.1	4.2	2.9	9,000	2.9	3.2	△ 0.9
卸売業	3,649	0.9	3.6	5.4	24,568	8.0	△ 2.2	△ 2.3
小売業	6,373	1.7	2.3	0.4	19,417	6.3	△ 2.1	△ 2.4
不動産業	117,919	32.0	5.1	6.1	28,019	9.1	2.4	△ 0.3
生活関連サービス	5,909	1.6	△ 3.4	△ 1.1	5,783	1.8	△ 0.5	△ 0.9
医療・福祉	13,552	3.6	3.5	3.3	8,233	2.6	3.4	0.8
その他の	21,695	5.8	2.8	3.8	48,679	15.9	3.3	3.4
企業向け貸出	193,586	52.6	4.3	5.1	233,481	76.4	△ 0.2	△ 0.7
地方公共団体	10,645	2.8	0.2	3.1	42,084	13.7	7.8	4.4
個人	163,756	44.5	1.7	2.8	29,646	9.7	0.7	2.8
合計	367,989	100.0	3.0	4.0	305,211	100.0	0.8	0.2

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

（図表17）業種別貸出先数増減状況

（単位：先、%）

業種	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中		2015年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	168,030	3.6	163,091	3.5	△ 5,234	△ 3.0	△ 4,939	△ 2.9
建設業	223,255	4.8	223,449	4.8	△ 236	△ 0.1	194	0.0
運輸業、郵便業	28,731	0.6	28,615	0.6	17	0.0	△ 116	△ 0.4
卸売業	73,763	1.5	72,444	1.5	△ 1,291	△ 1.7	△ 1,319	△ 1.7
小売業	131,614	2.8	127,989	2.7	△ 3,410	△ 2.5	△ 3,625	△ 2.7
不動産業	182,993	3.9	188,061	4.1	6,086	3.4	5,068	2.7
生活関連サービス	40,370	0.8	39,915	0.8	△ 559	△ 1.3	△ 455	△ 1.1
医療・福祉	37,244	0.8	38,246	0.8	1,054	2.9	1,002	2.6
その他の	241,986	5.2	241,577	5.2	△ 510	△ 0.2	△ 409	△ 0.1
企業向け貸出	1,127,986	24.2	1,123,387	24.5	△ 4,083	△ 0.3	△ 4,599	△ 0.4
地方公共団体	2,558	0.0	2,559	0.0	16	0.6	1	0.0
個人	3,511,444	75.6	3,454,662	75.4	△ 47,958	△ 1.3	△ 56,782	△ 1.6
合計	4,641,988	100.0	4,580,608	100.0	△ 52,025	△ 1.1	△ 61,380	△ 1.3

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

信用金庫概況

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2015年度)

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,385	△ 2.3	1,327	△ 2.1	10,109	△ 1.9	9,862	△ 1.1	1,465	△ 4.0	17,492	△ 0.3
建設業	2,155	△ 2.1	1,972	0.0	8,381	0.2	9,747	1.5	1,198	△ 3.6	8,458	△ 2.0
運輸業、郵便業	559	1.0	471	5.1	2,210	△ 0.5	2,373	△ 0.6	262	△ 8.1	2,276	2.5
卸売業	823	△ 1.9	646	3.1	6,793	△ 1.6	3,853	△ 1.6	553	△ 0.5	5,725	△ 0.9
小売業	1,375	△ 2.7	1,090	△ 4.2	3,866	0.1	4,716	△ 0.1	705	△ 5.5	5,117	△ 2.3
不動産業	6,315	3.9	3,391	0.6	46,672	8.5	25,159	1.6	1,885	4.3	22,385	2.0
生活関連サービス	367	△ 5.5	491	△ 1.1	1,460	△ 1.0	2,104	△ 2.7	233	△ 8.2	2,759	△ 2.9
医療・福祉	1,385	2.5	941	△ 4.2	2,288	4.6	3,947	△ 0.6	576	2.6	5,489	4.2
その他	3,593	1.1	3,190	7.7	12,436	2.9	12,957	1.1	1,731	1.8	12,872	3.2
企業向け貸出	17,961	0.9	13,522	1.2	94,218	4.1	74,721	0.5	8,612	△ 0.8	82,576	0.7
地方公共団体	6,164	△ 0.8	3,466	12.9	564	△ 6.6	9,647	4.3	3,300	11.2	11,043	4.3
個人	6,820	△ 0.0	6,081	1.7	31,975	0.8	38,351	3.4	4,715	0.2	47,129	4.1
住宅ローン	5,570	△ 0.1	4,099	0.2	26,618	0.7	32,648	3.9	3,761	△ 0.3	41,975	4.6
カードローン等	204	0.8	684	5.2	357	1.3	1,036	5.1	213	0.5	926	6.1
その他	1,045	0.3	1,297	4.5	5,000	1.4	4,665	△ 0.1	740	3.1	4,227	△ 1.1
合計	30,946	0.3	23,070	2.9	126,759	3.2	122,720	1.7	16,629	1.6	140,749	2.1

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	15,883	△ 1.9	2,551	0.2	655	1.9	738	△ 2.7	687	1.6	62,173	△ 1.3
建設業	10,626	△ 0.0	2,377	1.3	532	0.2	1,082	△ 1.0	1,296	1.1	47,880	△ 0.1
運輸業、郵便業	2,871	0.2	1,126	△ 3.6	526	9.1	225	△ 2.0	303	△ 1.9	13,211	0.2
卸売業	7,462	△ 1.8	1,136	0.5	327	△ 4.1	421	△ 2.4	458	△ 0.9	28,217	△ 1.3
小売業	5,316	△ 2.4	1,670	△ 0.3	401	△ 4.5	666	△ 5.2	820	△ 2.1	25,790	△ 1.7
不動産業	28,341	5.7	5,122	1.7	1,441	△ 2.7	2,284	4.7	2,557	7.1	145,939	4.8
生活関連サービス	2,893	4.3	507	1.5	163	△ 2.3	225	△ 4.3	464	△ 4.3	11,693	△ 1.0
医療・福祉	4,443	2.8	1,233	0.9	431	1.8	492	5.5	515	4.5	21,786	2.3
その他	14,416	6.3	3,896	6.8	1,464	1.5	1,391	2.0	2,315	1.3	70,374	3.5
企業向け貸出	92,255	2.2	19,622	1.8	5,944	0.1	7,528	0.8	9,419	2.1	427,068	1.8
地方公共団体	12,874	4.1	2,911	2.3	726	△ 2.9	648	1.5	1,270	0.5	52,729	4.1
個人	37,833	4.0	8,237	0.3	3,349	△ 0.5	3,898	2.5	4,651	3.3	193,402	2.8
住宅ローン	33,321	4.2	6,416	△ 0.0	2,228	△ 1.4	2,840	1.4	2,408	△ 0.2	162,104	2.9
カードローン等	1,054	0.5	437	1.4	312	△ 2.5	191	4.5	389	4.8	5,860	3.2
その他	3,458	4.1	1,384	1.7	808	3.0	867	5.9	1,853	8.0	25,437	1.9
合計	142,964	2.9	30,772	1.4	10,020	△ 0.2	12,075	1.4	15,342	2.3	673,200	2.3

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

業種	2015年3月末				2016年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	419,282	1.7	2,989,732	3.5	427,068	1.8	3,081,530	3.0
大企業	—	—	1,009,502	5.1	—	—	1,025,437	1.5
中堅企業	—	—	117,189	0.8	—	—	118,596	1.2
中小企業	419,282	1.7	1,863,039	2.9	427,068	1.8	1,937,495	3.9
地方公共団体	50,633	6.2	272,964	4.9	52,729	4.1	282,524	3.5
個人	188,098	1.6	1,289,227	2.7	193,402	2.8	1,319,902	2.3
合計	658,014	2.0	4,551,923	3.4	673,200	2.3	4,683,956	2.9

(単位：先、%)

業種	2015年3月末				2016年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,127,986	△ 0.3	2,062,762	△ 0.4	1,123,387	△ 0.4	2,077,150	0.6
大企業	—	—	29,553	△ 1.3	—	—	29,649	0.3
中堅企業	—	—	20,672	0.2	—	—	20,906	1.1
中小企業	1,127,986	△ 0.3	2,012,537	△ 0.4	1,123,387	△ 0.4	2,026,595	0.6
地方公共団体	2,558	0.6	5,012	0.4	2,559	0.0	4,981	△ 0.6
個人	3,511,444	△ 1.3	19,554,794	3.7	3,454,662	△ 1.6	20,264,651	3.6
合計	4,641,988	△ 1.1	21,622,568	3.3	4,580,608	△ 1.3	22,346,782	3.3

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

(3) 余資運用資産

(7年連続の残高増加)

2015年度末の余資運用資産残高は、前期比2兆651億円、2.7%増の77兆8,647億円となり、2009年度以降7年連続で前期を上回った（**図表20**）。

科目別残高の構成比は、有価証券が55.5%と最も高く、預け金の42.0%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の合計で構成比は97.6%となり、余資運用資産のほとんどを占めている。

科目別増減状況を見ると、預け金が前期比1兆2,815億円、4.0%増となり、前年度（5.7%増）の伸びを下回った。うち、信金中金預け金は、1兆7,967億円、7.3%増と前年度（7.9%増）並みの増加率となった。信金中金預け金の増加寄与率は、前年度（45.6%）より高まり、87.0%となった。

コールローンは、前期比789億円、48.2%減の847億円、買入金銭債権は328億円、

13.7%減の2,058億円となった。

残高の55.5%を占める有価証券は、前期比9,192億円、2.1%増となり、増加寄与率は44.5%となった。

なお、年度末に余資運用資産残高（77兆8,647億円）が貸出金残高（67兆3,201億円）を上回ったのは、2011年度末以降、5年連続となった。信用金庫別にみると、2015年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、前年度より5金庫少ない198金庫（全体の74.7%）であった。

(投資信託、地方債の構成比が上昇)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2015年度末の構成比をみると、高い順に社債（39.5%）、地方債（21.9%）、国債（21.5%）、外国証券（9.1%）、投資信託（5.8%）、株式（1.6%）となった（**図表21**）。前年度の構成比と比較すると、投資信託が1.7ポイント、地方債が1.3ポイント、それぞれ高まった。一方、国債が1.9ポイント、社債が0.9ポイント、株式が0.1ポイ

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中			2015年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	14,662	1.9	14,440	1.8	△ 386	△ 2.5	△ 0.9	△ 221	△ 1.5	△ 1.0
うち小切手・手形	1,543	0.2	1,485	0.1	△ 21	△ 1.3	△ 0.0	△ 57	△ 3.7	△ 0.2
預 け 金	314,770	41.5	327,585	42.0	17,120	5.7	43.0	12,815	4.0	62.0
うち信金中金預け金	246,111	32.4	264,079	33.9	18,122	7.9	45.6	17,967	7.3	87.0
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	1,637	0.2	847	0.1	△ 118	△ 6.7	△ 0.2	△ 789	△ 48.2	△ 3.8
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	2,386	0.3	2,058	0.2	281	13.3	0.7	△ 328	△ 13.7	△ 1.5
金 銭 の 信 託	1,273	0.1	1,262	0.1	△ 135	△ 9.6	△ 0.3	△ 10	△ 0.8	△ 0.0
商品有価証券	30	0.0	25	0.0	△ 1	△ 5.8	△ 0.0	△ 5	△ 19.2	△ 0.0
有 価 証 券	423,234	55.8	432,426	55.5	22,967	5.7	57.8	9,192	2.1	44.5
合 計	757,995	100.0	778,647	100.0	39,726	5.5	100.0	20,651	2.7	100.0

信用金庫概況

ント、それぞれ低下した。この結果、地方債の構成比が国債の構成比を上回った。

有価証券種類別残高の増減状況は、投資信託が前期比7,740億円、43.5%増、地方債は前期比7,287億円、8.3%増となった。

一方、国債は、前期比6,290億円、6.3%減の9兆3,047億円となり、前年度に引き続き減少した。株式は前期比221億円、2.9%減となった。社債は前期比152億円、0.0%減となった。社債の内訳では、前年度に引き続いて、公社

公団債が社債残高の増加に寄与する一方、金融債は減少した。

(4業態とも国債の保有残高が減少)

業態別に2015年度中の有価証券の増減状況を見ると、2016年2月の日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入もあって、4業態とも国債の保有残高が減少した(図表22)。なかでも都市銀行は、約14兆円、21.1%減と大きく減少した。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2015年3月末		2016年3月末		2014年度中			2015年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	99,338	23.4	93,047	21.5	△ 2,294	△ 2.2	△ 9.9	△ 6,290	△ 6.3	△ 68.4
地方債	87,450	20.6	94,737	21.9	7,125	8.8	31.0	7,287	8.3	79.2
短期社債	74	0.0	49	0.0	34	87.4	0.1	△ 24	△ 33.3	△ 0.2
社債	171,206	40.4	171,054	39.5	3,983	2.3	17.3	△ 152	△ 0.0	△ 1.6
うち公社公団債	73,756	17.4	76,725	17.7	6,290	9.3	27.3	2,968	4.0	32.2
うち金融債	30,748	7.2	28,370	6.5	△ 643	△ 2.0	△ 2.8	△ 2,377	△ 7.7	△ 25.8
うちその他社債	66,701	15.7	65,958	15.2	△ 1,664	△ 2.4	△ 7.2	△ 742	△ 1.1	△ 8.0
株式	7,565	1.7	7,343	1.6	1,190	18.6	5.1	△ 221	△ 2.9	△ 2.4
貸付信託	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 100.0	△ 0.0	0	-	0.0
投資信託	17,754	4.1	25,494	5.8	8,983	102.4	39.1	7,740	43.5	84.2
外国証券	38,593	9.1	39,409	9.1	3,740	10.7	16.2	816	2.1	8.8
その他の証券	1,252	0.2	1,289	0.2	203	19.3	0.8	37	2.9	0.4
合計	423,234	100.0	432,426	100.0	22,967	5.7	100.0	9,192	2.1	100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2014年度末		2015年度末		2014年度末		2015年度末		2014年度末		2015年度末		2014年度末		2015年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	99,338	△2.2	93,047	△6.3	674,451	△14.0	531,863	△21.1	338,217	△0.4	301,094	△10.9	67,754	△1.1	59,640	△11.9
地方債	87,450	8.8	94,737	8.3	10,368	△5.3	11,790	13.7	93,982	△6.6	94,255	0.2	15,398	△5.0	16,466	6.9
社債	171,206	2.3	171,054	△ 0.0	72,532	△5.1	75,975	4.7	159,044	△4.6	153,836	△3.2	43,343	△2.1	42,772	△1.3
株式	7,565	18.6	7,343	△2.9	153,357	25.5	134,451	△12.3	66,366	29.3	58,802	△11.3	11,180	24.1	10,278	△8.0
外国証券	38,593	10.7	39,409	2.1	295,325	14.8	320,312	8.4	110,406	33.8	114,135	3.3	20,243	24.5	19,679	△2.7
その他	19,081	93.5	26,833	40.6	28,094	28.4	19,583	△30.2	49,240	70.1	63,867	29.7	14,432	71.4	17,524	21.4
合計	423,234	5.7	432,426	2.1	1,234,127	△3.1	1,093,974	△11.3	817,255	6.1	785,989	△3.8	172,350	5.9	166,359	△3.4

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

2015年度の信用金庫における個人向け国債の窓販額は、前年度比396億円、39.2%減の612億円となった（図表23）。2003年2月から募集がはじまった個人向け国債は、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2015年度の窓販額は、前年度比25億円、66.5%減の12億円となった。

従来型（民間金融機関が入札等によって国債を調達する方式）の窓口販売については、中期国債は、2年の販売額がゼロとなり、5年の販売額も前年度の約4分の1となるなど、2015年度の販売額は前年度比8割減となった。長期国債（10年）も、前年度比減少した。

（図表23）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2014年度		2015年度	
	2014年度	2015年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	100,858	61,228	△45,055	△30.8	△39,630	△39.2
3年固定	23,421	23,972	△13,803	△37.0	551	2.3
5年固定	26,495	5,403	△10,450	△28.2	△21,092	△79.6
10年変動	50,942	31,853	△20,802	△28.9	△19,089	△37.4
新窓販国債	3,771	1,262	△1,279	△25.3	△2,509	△66.5
2年	966	0	△526	△35.2	△966	△100.0
5年	685	404	40	6.2	△281	△41.0
10年	2,120	858	△793	△27.2	△1,262	△59.5
中期国債	1,136	220	△399	△25.9	△916	△80.6
2年	265	0	△763	△74.2	△265	△100.0
5年	871	220	364	71.7	△651	△74.7
長期国債(10年)	695	474	60	9.4	△221	△31.7

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信用金庫の投資信託の窓口販売業務は、1998年12月に開始された。信用金庫業界では、業務の効率化の観点から、信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用する信用金庫も多い。信金中央金庫を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2016年3月末時点で前年同月比2金庫減の195金庫であった。

2015年度における信金中央金庫取次方式による信用金庫の投信窓販取扱状況は、70万4,557件、3,190億円となった（図表24）。年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比532億円、6.4%増の8,757億円となった。年度後半の株安傾向、2016年以降の円急騰を背景に、年度後半の販売額は減少、基準価格は下落し、残高の増加ペースは、前年度の2割増から鈍化した。

（図表24）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2014年度	2015年度	増減	増減率
販売件数	558,202	704,557	146,355	26.2
販売金額	2,974	3,190	216	7.2
期末残高	8,225	8,757	532	6.4

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度（NISA）がスタートし、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。2016年3月末現在、信用金庫のNISA口座数は21万4,382口座となっている。

また、0～19歳の子や孫のために親や祖父母等が拠出できる未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）も、2016年1月に口座開設の受付がスタートした。

信用金庫概況

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2016年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年度比で3.4%増の1万1,537人であった（図表25）。一方、国民年金基金連合会発表の全国ベースは、同13.9%増の72万7,093人であった。

企業型は、2016年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比横ばいの41件となった。

（図表25）確定拠出年金（個人型）の加入状況

（単位：人、%）

	2015年3月末	2016年3月末	増減（率）
全国の個人型加入者数	637,951	727,093	13.9
信用金庫取扱分	11,149	11,537	3.4
シェア	1.7	1.5	△ 0.2

- （備考）1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2015年度までの累計で55件のPFI事業で融資契約を締結している（図表26）。うち42件でアレンジャー（共同アレンジャー案件を含む。）を務めている。

2015年度末のPFI等融資残高は、前年度比5億円減の661億円となった。

（図表26）信金中央金庫のPFIへの取組状況

（単位：件、億円）

年度	02～10	11	12	13	14	15
融資契約締結に至ったPFI事業	46	5	1	1	2	0
うちアレンジャーを務める案件	34	5	1	1	1	0
PFI等融資残高（未残）	642	685	707	655	666	661

（備考）信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、

中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる（図表27）。2015年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、69件となった。のべ招聘バイヤー数は、前年度比58社増の263社となった。

（図表27）ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	2010	11	12	13	14	15
支援件数	43	50	47	56	64	69
のべ招聘バイヤー数	203	217	247	196	205	263

（備考）信金中央金庫調べ

(5) ファンド運営

信金中央金庫は、信金キャピタル株式会社との共同出資により、東日本大震災の被災地域で再生に取り組む中小企業を支援するためのファンド「しんきんの絆」を2011年12月に設立した。2016年3月末までに累計で11信用金庫の取引先39先に対して、合計2,004百万円の投資を決定した。

また、2014年6月からは、中小企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を期待される信用金庫の取組みをサポートするため、中小企業向け創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の運営を開始した。2016年3月末までに累計で37信用金庫の取引先48先に対して、合計1,520百万円の投資を決定した（図表28）。

（図表28）「しんきんの翼」の投資状況

年・月末	2015.3	2015.9	2016.3
累計投資額（百万円）	626	1,097	1,520
投資先数	17	34	48
推薦信用金庫数	15	27	37

（備考）信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2015年度の全国265信用金庫の決算状況(2016年6月10日までの情報にもとづく集計値)は、次のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2015年度の業務粗利益は、前期比762億円、4.0%減の1兆7,918億円となった(図表29)。うち約9割を占める資金利益は、同438億円、2.6%減の1兆6,258億円となった。2016年2月

にマイナス金利付き量的・質的金融緩和が導入されるなど低金利環境が続いたことから、貸出金利息、預け金利息が減少した。一方、資金調達費用は、前期比2.3%増と、ほぼ預金残高の増加に見合う増加となった。

役務取引等利益は、収益、費用とも同額の増加となり、前期比横ばいの726億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の減少を主因に同324億円、25.8%減の932億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、わずかに戻入超となった。経費は、人件費が同0.7%減、物

(図表29) 業務損益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2014年度	2015年度	増 減 額	2014年度	2015年度
業 務 粗 利 益	18,680	17,918	△ 762	△ 0.2	△ 4.0
業 務 純 益	4,803	4,391	△ 412	△ 3.6	△ 8.5
(コ ア 業 務 純 益)	3,642	3,545	△ 97	△ 9.1	△ 2.6
資 金 運 用 収 益	17,945	17,537	△ 408	△ 1.2	△ 2.2
貸 出 金 利 息	12,453	12,069	△ 384	△ 1.8	△ 3.0
預 け 金 利 息	966	894	△ 71	△ 1.8	△ 7.4
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,335	4,370	35	0.9	0.8
資 金 調 達 費 用	1,250	1,280	29	1.0	2.3
預 金 利 息	1,153	1,185	31	1.0	2.7
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	△ 2.7	1.9
借 用 金 利 息	47	50	3	5.6	6.8
資 金 利 益	16,696	16,258	△ 438	△ 1.4	△ 2.6
役 務 取 引 等 収 益	1,944	1,989	45	3.4	2.3
役 務 取 引 等 費 用	1,217	1,262	45	4.2	3.7
役 務 取 引 等 利 益	726	726	0	2.2	0.0
そ の 他 業 務 収 益	1,408	1,234	△ 173	9.0	△ 12.3
国 債 等 債 券 売 却 益	1,126	994	△ 131	10.0	△ 11.6
国 債 等 債 券 償 還 益	119	78	△ 41	6.4	△ 34.3
そ の 他 業 務 費 用	150	301	150	△ 31.8	100.0
国 債 等 債 券 売 却 損	65	93	27	△ 47.7	42.3
国 債 等 債 券 償 還 損	46	118	71	△ 27.6	154.2
国 債 等 債 券 償 却	9	20	10	41.4	112.0
(債 券 5 勘 定 戻)	1,123	840	△ 283	19.7	△ 25.1
そ の 他 業 務 利 益	1,257	932	△ 324	17.5	△ 25.8
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 37	△ 4	32	-	-
経 費	13,914	13,532	△ 382	1.0	△ 2.7
人 件 費	8,285	8,224	△ 60	0.3	△ 0.7
物 件 費	5,333	4,991	△ 342	1.6	△ 6.4
業 務 収 益	21,297	20,761	△ 536	△ 0.2	△ 2.5
業 務 費 用	16,495	16,371	△ 123	0.8	△ 0.7

- (備考) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 2. コア業務純益=業務純益-債券5勘定戻(国債等債券売却益+同償還益-同売却損-同償還損-同償却)+一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費
 4. 業務収益=資金運用収益+役務取引等収益+その他業務収益
 5. 業務費用=資金調達費用+役務取引等費用+その他業務費用+一般貸倒引当金繰入額+経費

信用金庫概況

件費が預金保険料率の引下げ等から同6.4%減となり、同2.7%減の1兆3,532億円となった。

これらの結果、業務純益は、3年連続で減少して同412億円、8.5%減の4,391億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同97億円、2.6%減の3,545億円となり、9年連続の減少となった。

臨時損益は、株式等売却益が増加し、個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却が減少したことなどから、同209億円増加し、41億円のプラスに転じた（**図表30**）。経常利益は同203億円、4.3%減の4,430億円、当期純利益は同76億円、2.2%減の3,337億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回りなどの低下から前期比0.06ポイント低下し、1.24%と

なった（**図表31**）。貸出金利回りは、2008年度以降8年連続の低下となり、低下幅は前期よりやや拡大した。一方、資金調達原価率は、資金調達の大部分を占める預金の利回りが0.08%と横ばいとなったものの、経費率の低下を主因に同0.05ポイント改善の1.09%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下から、同0.04ポイント縮小して0.73%となった。総資金利鞘は、前期と同じ0.15%となった。

このほか、OHRは同1.03ポイント悪化の75.52%、資産の効率性を示すROA（総資産業務純益率、総資産経常利益率、総資産当期純利益率）はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で13.08%となった。

なお、業態別の損益状況（**図表32**）は次頁のとおり。

（**図表30**）臨時損益等の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2014年度	2015年度	増 減 額	2014年度	2015年度
臨 時 損 益	△ 168	41	209	-	-
臨 時 収 益	1,436	1,468	32	△ 5.3	2.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	266	186	△ 79	81.3	△ 29.9
償 却 債 権 取 立 益	265	240	△ 25	△ 1.9	△ 9.5
株 式 等 売 却 益	617	777	159	△ 25.6	25.8
金 銭 の 信 託 運 用 益	55	12	△ 42	44.9	△ 77.0
そ の 他 の 臨 時 収 益	230	251	20	0.6	8.9
臨 時 費 用	1,604	1,427	△ 177	△ 18.8	△ 11.0
貸 出 金 償 却	353	288	△ 64	△ 10.0	△ 18.3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	820	590	△ 230	△ 24.2	△ 28.0
株 式 等 売 却 損	30	136	106	△ 41.3	348.1
株 式 等 償 却	2	12	10	△ 27.3	373.5
金 銭 の 信 託 運 用 損	1	34	32	△ 46.5	*
（ 株 式 3 勘 定 戻 ）	584	627	43	△ 24.6	7.3
経 常 利 益	4,634	4,430	△ 203	2.4	△ 4.3
特 別 利 益	54	105	50	29.2	91.6
特 別 損 失	156	149	△ 7	19.4	△ 4.6
税 引 前 当 期 純 利 益	4,533	4,387	△ 145	2.2	△ 3.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	780	827	47	△ 2.9	6.1
法 人 税 等 調 整 額	339	222	△ 116	△ 15.3	△ 34.4
当 期 純 利 益	3,413	3,337	△ 76	5.7	△ 2.2

（備考）株式3勘定戻 = 株式等売却益 - （株式等売却損 + 株式等償却）

(図表31) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

項目	2014年度	2015年度	前期比		項目	2014年度	2015年度	前期比	
			2014年度	2015年度				2014年度	2015年度
預け金利回(除無利息分)	0.31	0.27	△ 0.02	△ 0.03	業務収支率	77.44	78.84	0.79	1.40
有価証券利回	1.07	1.04	△ 0.03	△ 0.02	オーバーヘッドレシオ(OHR)	74.48	75.52	0.91	1.03
貸出金利回	1.93	1.83	△ 0.08	△ 0.10	総資産業務純益率(ROA)	0.34	0.30	△ 0.02	△ 0.03
資金運用利回	1.31	1.24	△ 0.06	△ 0.06	総資産経常利益率(ROA)	0.33	0.30	△ 0.00	△ 0.02
預金利回	0.08	0.08	△ 0.00	0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.24	0.23	0.00	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.22	0.19	△ 0.01	△ 0.03	自己資本比率(国内基準)	13.17	13.08	0.00	△ 0.08
借入金利回	0.42	0.29	△ 0.22	△ 0.13	預貸率(平残)	49.45	49.33	△ 0.37	△ 0.12
資金調達利回	0.09	0.09	△ 0.00	△ 0.00	預証率(平残)	30.95	31.20	0.17	0.24
経費率	1.06	1.01	△ 0.02	△ 0.05	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,130	1,168	40	37
人件費率	0.63	0.61	△ 0.01	△ 0.02	同貸出金(平残)	559	576	15	17
物件費率	0.40	0.37	△ 0.00	△ 0.03	同業務純益(千円)	4,169	3,842	△ 139	△ 326
預金原価率	1.15	1.10	△ 0.02	△ 0.05	同当期純利益(千円)	2,962	2,920	172	△ 42
資金調達原価率	1.15	1.09	△ 0.03	△ 0.05	1店舗当り預金(平残)	17,607	18,095	681	488
預金貸出金利鞘	0.77	0.73	△ 0.06	△ 0.04	同貸出金(平残)	8,708	8,927	272	218
総資金利鞘	0.15	0.15	△ 0.03	△ 0.00					

- (備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含まない。
3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

(図表32) 業態別損益状況 (2015年度)

(単位：億円、%)

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	17,918	△ 4.0	55,363	△ 4.0	35,789	△ 1.1	9,679	△ 3.3
国内業務粗利益	17,918	△ 4.0	34,095	△ 6.1	33,370	△ 1.4	9,312	△ 2.2
資金利益	16,258	△ 2.6	24,007	△ 5.3	28,322	△ 1.1	8,250	△ 1.9
役務取引等利益	726	0.0	8,664	△ 2.5	4,372	△ 1.1	819	△ 4.7
特定取引利益	-	-	△ 511	-	53	12.2	-	-
その他業務利益	932	△ 25.8	1,936	23.1	622	△ 13.5	244	△ 5.8
国際業務粗利益	-	-	21,268	△ 0.3	2,419	3.1	366	△ 23.6
経費(△)	13,532	△ 2.7	30,568	△ 1.3	23,093	△ 1.6	7,096	△ 0.3
人件費(△)	8,224	△ 0.7	11,702	△ 1.8	11,723	△ 0.3	3,658	0.6
物件費(△)	4,991	△ 6.4	17,059	△ 1.2	9,996	△ 4.5	3,015	△ 2.5
(国債等債券関係損益)	840	△ 25.1	3,311	30.7	504	△ 12.8	200	△ 27.1
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 4	-	△ 2,010	-	△ 6	-	△ 96	-
業務純益	4,391	△ 8.5	26,806	4.1	12,702	△ 0.9	2,678	△ 7.5
臨時損益	41	-	△ 1,591	-	1,193	110.3	208	18.6
個別貸倒引当金繰入額(△)	590	△ 28.0	2,548	-	716	16.9	287	10.9
貸出金償却(△)	288	△ 18.3	1,125	△ 14.5	260	△ 39.4	85	△ 33.6
株式等関係損益	627	7.3	2,827	17.6	1,237	38.2	349	35.7
貸倒引当金戻入益	186	△ 29.9	68	△ 95.7	422	6.5	139	△ 41.5
償却債権取立益	240	△ 9.5	586	17.0	279	△ 10.4	81	15.0
その他	△ 134	-	△ 1,398	-	231	*	12	-
経常利益	4,430	△ 4.3	25,214	△ 10.9	13,892	3.8	2,885	△ 6.0
特別損益	△ 43	-	172	-	△ 141	-	△ 82	-
税引前当期純利益	4,387	△ 3.2	25,386	△ 7.9	13,750	5.1	2,804	△ 7.6
法人税、住民税及び事業税	827	6.1	6,291	△ 15.3	3,456	8.2	510	9.0
法人税等調整額	222	△ 34.4	831	△ 56.4	890	△ 47.0	370	△ 26.2
当期純利益	3,337	△ 2.2	18,265	0.2	9,404	14.5	1,923	△ 6.9

(備考) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成